

孤独・孤立対策特命委員会 提言（概要）

1. はじめに

本年2月の特命委設置以降、自民党内の「日本 well-being 計画推進特命委員会」、「不安に寄り添う政治のあり方勉強会」、「いわゆる『ひきこもり』の社会参画を考えるPT」、「若手有志による孤独対策勉強会」の知見を踏まえ、有識者との意見交換など精力的に活動を行ってきた。それらを受け政府に強く提言を行うもの。

2. 孤独・孤立の定義と指標について

- (1) 議論の背景、施策の必要性等について-現実を直視し、根本的、根源的な対策を
- (2) 英国での取組-孤独担当大臣の創設、戦略の発表等の経緯
- (3) 政策対象とすべき孤独・孤立
 - 「望まない孤独・孤立」、エビデンスに基づいた対策のための全国調査

3. 孤独・孤立対策に関する支援の体系と柱

- (1) ライフステージや生活環境などを踏まえた支援策の体系構築
 - NPO 等の意見も吸い上げ、現場の実情を踏まえた切れ目のない対策の構築
- (2) 具体的支援策
 - ① 相談窓口のワンストップ化、ネットワーク化、24 時間化等-相談体制の構築支援
 - ② 支援を求める方々の目線に立った対応、アウトリーチ型支援等
 - ③ 支援に当たる方々や団体の支援-NPO 等への継続的支援
 - ④ 様々な支援制度を網羅したポータルサイトの創設-DX 活用、プッシュ型支援等
 - ⑤ 「社会的処方」の活用-「つながり」への誘導、国立公園などの活用等
 - ⑥ 住宅支援-生活再建の基本、住環境支援の立ち上げ支援等
 - ⑦ 支援を求める声をあげやすい社会の構築-「SOS の出し方」教育、伝わる広報
 - ⑧ コロナ禍での影響への対応-女性、非正規労働者等とあわせ男性にも対策必要
 - ⑨ 孤独・孤立に陥らないような予防的施策の重要性-職業訓練等の就労対策など

4. 孤独・孤立対策の推進体制

- 自治体や NPO 等でのソーシャルワーク人材の確保・育成、相談技術向上等の研修強化、「聴く心」の醸成。自治体における人員体制の見直し等支援
- NPO 等の知恵を借りること、NPO 等の団体間の連携方策の検討・支援
- 孤独・孤立対策担当室の大幅な拡充、複数年にわたる継続的な予算の確保

5. 今後に向けて

- 孤独・孤立に苦しんでいる方々の目線に立った対応を
- 各種対策のロードマップの策定、PDCA サイクルの確立、地道で継続的な取組